

# 年頭にあたって

日本銀行前橋支店長

神 山 一 成



新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に対し格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、国際金融市場の動向に大きく振り回された1年でありました。年明け後、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感から、金融市場は世界的に不安定な動きとなり、円高・株安が進行しました。その後も、英国のEU離脱などを受けて、一段の円高・株安を余儀なくされましたが、米国の大統領選挙が終わった11月以降は、世界景気の回復期待等から一転して円安・株高方向の動きとなりました。

海外経済が減速傾向をたどり、世界貿易量が弱めの動きとなる中で、わが国からの輸出は横ばい圏内の動きにとどまりました。国内需要の面では、設備投資は、人手不足等に対応した効率化・省力化投資を中心に、緩やかな増加基調を続けましたが、個人消費は、勢いに欠ける状態が続き、一部に弱い動きもみられました。その背景には、耐久消費財にお

いて過去の様々な対策や消費税率引き上げ前の駆け込みによって相当程度需要が先食いされていることに加えて、年初からの株価下落による負の資産効果や心理面の影響といった要因も影響したとみられます。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続け、リーマンショック直前の2008年央の水準を依然として2割方下回って推移しました。

このようにわが国経済全体では弱さが目立つ中であっても、群馬県経済はしっかりとした展開を続けました。こうした要因の一つとして、製造業の活発な活動とその県内経済への波及が挙げられます。県の鉱工業生産は、北米での需要増加を背景とする自動車の好調等から、全国の動きと異なり、リーマンショック後の未曾有の落ち込みを既に取り戻して、過去最高水準で推移しました。短観により2016年度の事業計画をみますと、製造業、非製造業を合わせた全産業の企業収益は4年連続の増益となっており、設備投資計画は前年度をはっきり上回っています。企業部門から家計部門に目を転じますと、労働需給

は着実な改善を続け、雇用者所得は緩やかながらも着実に増加しています。個人消費は、夏場には天候要因等から一部に弱めの動きもみられましたが、その後は持ち直し、基調としては雇用・所得環境の改善を背景に底堅い推移を続けています。こうした動きが今後も持続し、いま少し経済の水準が高まってくれば、多くの企業や家計の方に景気回復をしっかりと実感して頂けるようになると考えています。

先行きのわが国経済を展望しますと、2016年度予算の早期執行や新たに取らめられた経済対策の効果を受けて、輸出・生産面を中心に景気回復ペースの鈍化した状態から徐々に抜け出していくとともに、家計・企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムがよりしっかりと働き始めることから、基調として緩やかに拡大していくと考えられます。海外経済についても、幾分減速した状態から徐々に成長率を高めていくと予想されます。ただ、海外経済の先行きについては、なお不透明感が強く、そのもとで国際金融市場が再び不安定な動きとなる可能性があります。その場合、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、経済・物価の改善の動きに悪影響が及ぶリスクには注意しなくてはなりません。こうした状況下、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとでの思い切った金融緩和を通じて、経済・物価の改善の動きをしっかりとサポートしていくことは、わが国経済を持続的な成長軌道に復帰させるために、やはり大事であると考えています。

金融面をみますと、金融仲介活動は引き続き円滑に行われています。金融機関貸出は、業種や規模の拡がりを伴いながら、残高が前年を上回って推移しており、金融機関や機関

投資家等の有価証券投資においても、外債や投資信託等による運用の多様化が進んでいます。金融システムの安定性の面では、金融機関は充実した資本基盤を有しており、現時点では、特段、懸念する状況にありません。異次元の金融緩和がもたらす様々な影響に目配りする必要はありますが、マクロ的なリスクや指標や考査・モニタリングで得られた情報からみて、行き過ぎたリスクテイクや金融活動の過熱といった、金融面での不均衡は生じていないと判断しています。

そのうえで、金融機関の収益をみますと、高水準の収益は与信費用の減少や有価証券売却益の増加に下支えされている面が強く、預貸業務等による基礎的収益力は貸出利鞘の縮小を背景に低下傾向が続いています。地域金融機関は、国内預貸業務への依存度が高く、地方の人口減少や高齢化の進展という逆風にも直面しているだけに、先行きの収益の確保のためには、金融仲介機能を高めて企業のニーズにしっかりと応え、地域に前向きの好循環を作り出していかねばなりません。この点、群馬県の各金融機関は、地方創生や地域活性化に向けた取組みを深めていくこと、中小企業の成長や事業再生を支援する力を強めていくことを重要課題に掲げており、そのもとで、産官学との連携や地域を超えた広域連携による新たな資金需要の創造、創業支援、事業承継等の取組みを積極的に推進しています。日本銀行前橋支店としても、群馬県経済のより一層の発展に向けて、こうした各種の取組みを積極的にサポートしていきたいと考えています。

本年が群馬県経済の更なる飛躍の年となることを祈念しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。